

株式の状況 Stock Information

(2008年3月末現在)

■発行可能株式総数 124,800,000株
 ■発行済株式総数 54,903,750株
 ■株主数 4,035名

所有者別分布状況



大株主一覧

株主名	保有株式数(株)	出資比率(%)
株式会社日本航空インターナショナル	10,521,872	19.16
全日本空輸株式会社	10,521,555	19.16
DBJ事業価値創造投資事業組合	6,920,000	12.60
国際航業株式会社	2,270,307	4.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,673,200	3.04

(注) 1. 当社は、自己株式3,238,966株を所有しておりますが、議決権がないため上記の大株主一覧から除外しております。
 2. 出資比率は、自己株式を含めて表示しております。

目立たぬところで
空を支える

2008年3月期



インターネットで
 当社情報をご覧いただけます。

<http://www.afc-group.jp/>

私たちの使命

空港を拠点とする活力ある民間企業として、
空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、航空の発展に貢献します。

企業理念

1. 革新と創造を不断に生み、時代の変化と要請を先取して発展するとともに、企業価値を向上させること。
2. 顧客に喜ばれ社会に認められる価値を常に提供し、頼られ信用される会社になること。
3. 人を育て活かし、チャレンジと努力を奨励し、これに報いること。
4. 市民社会の一員として、ルールを守り、公正を尊重すること。

目次

社長インタビュー	1
事業概要	4
部門別概況	5
東京国際空港における事業展開	6
大都市拠点空港における事業展開	7
空港外における事業展開	7
財務諸表(連結)	8
財務諸表(個別)	10
財務データ集(連結)	12
内部統制システムの整備	16
会社概要	17
株式の状況	

当ハンドブックに記載された業績見通し等の将来に関する記述は、決算短信が発表された2008年5月15日現在に当社が入手していた情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

社長インタビュー Interview with the President



2008年5月
代表取締役社長

高橋 朋敬

Q1 空港施設グループはどのような事業を行う会社ですか？

A 国内10ヶ所の空港で、「施設」や「機能」の創造と提供を行う企業集団です。ここでいう「施設」や「機能」とは、事務所や工場、乗員訓練スペースとしてご利用いただく多目的総合ビルや、格納庫、航空貨物上屋、航空機洗機施設、航空機汚水処理施設、東京国際空港の冷房・暖房・蒸気・給湯の提供、上下水道の運営管理や通信機能などのことを指します。

空港という特殊なスペースでお客様のご期待に応えるには、さまざまな経験やノウハウが必要です。保安上の制限や基準が定められ、防災や警備体制にも厳しい基準が要求され、建物の高さや航空障害灯の設置にも制限があります。限られたスペースで多様なサービスを提供するためには、土地の有効

活用や技術的なノウハウも求められます。空港施設は創業以来、そうした技術やノウハウを培い、お客様からの信頼をいただいております。

空港内で多くの施設を保有して事業を行う当社ですが、土地そのものを所有するわけではありません。空港は国有地ですから、事業に際しては許可申請を行います。この点は、空港で事業を行う当社の、ひとつの大きな特性といえます。

空港で事業を行うためには、高い技術力を磨くとともに、航空界をはじめとする経済・産業界の変化を先取りし、長期的な視点をもつことが、今後も重要であると自負しています。

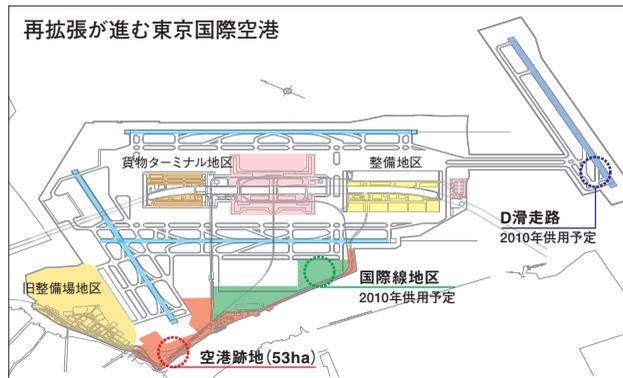
Q2 2008年3月期の連結業績はいかがでしたか？

A 2008年3月期の売上高は、第2テクニカルセンター増築による賃料増加や、猛暑や厳冬による冷暖房利用量の増加などが寄与し、前年同期比2.2%増の25,123百万円となりました。営業利益は、売上原価や販管費の増減はあったもののほぼ横ばいで同0.9%増の5,242百万円、経常利益は、撤去費用や支払利息の減少などにより、同2.2%増の4,868百万円となりました。当期純利益は、前期の洗機施設移設に伴う特別利益も合わせ、同11.4%増の2,919百万円となりました。

Q3 今後の経営課題はどのような点ですか？



A 東京国際空港の再拡張・国際化というビジネスチャンスを最大限に活かしていくことです。東京国際空港のD滑走路が2010年10月に供用されると、発着能力は、年間29.6万回から40.7万回に増強されます。それを見通した航空会社の新機材導入などは既に始まっており、新たな施設需要が生まれはじめています。また今後は空港跡地・旧整備場地区において、民間活力による新たな施設供給のニーズが高まるのが考えられます。当社は航空会社のニーズを適切に分析し、お客様に喜ばれる施設や機能を提供し、積極的に事業を拡大してまいりたいと思います。創業以来培ったノウハウや技術を優位性としてフルに活かすとともに、これまで以上に企画提案の段階から参画し、新たな空港エリアを創造する中心メンバーとしての活動に努めてまいります。空港外におきましても、空港での事業とのシナジーが期待できるものや、当社が取り組むにふさわしいものについてはフレキシブルに取り組んでいきたいと考えております。例えば空港機能を支える貨物施設・空港勤務者用施設などを整備するため、空港周辺で土地や建物の取得機会があれば積極的に取り組んでまいります。



Q4 すでにいくつかの取り組みで、成果が出ていますね。



A 航空界のお役に立てるよう、いくつかの投資を行っております。例えば昨年3月には航空機洗機施設を移設・拡充したほか、日本航空インターナショナルからのご要請で第2テクニカルセンターを増築しました。これらは2008年3月期の業績に寄与しています。また今年2月には、全日本空輸からのご要請を受け、エンジンメンテナンスビル南棟の新築も行いました。さらに現在、全日本空輸からのご要請で、航空機エンジンの部品整備や、航空機コンピューター・電子・電機関連の装備品の整備を目的とした新整備棟の建設を進めており、2009年4月に竣工する予定です。



2008年2月に竣工したエンジンメンテナンスビル南棟



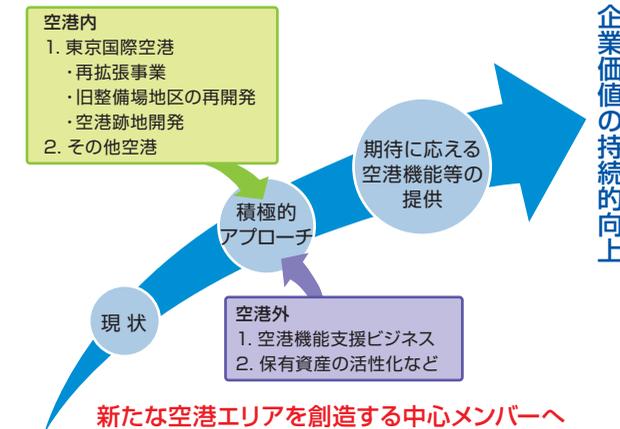
2009年4月に竣工予定の新整備棟

Q5 2009年3月期の業績見通しと、株主還元方針についてお聞かせください。



A 2009年3月期は、今年2月に完成したエンジンメンテナンスビル南棟の新規稼働が寄与する見込みです。連結売上高は前年同期比0.7%増の25,300百万円、経常利益は同0.5%増の4,890百万円、当期純利益は同3.8%増の3,030百万円を予想しています。株主の皆様への還元につきましては、安定した経営基盤の維持、新たな事業機会や投資機会に備えるための内部留保、中長期的な業績見通しなどを考慮しながら、それらと配当性向のバランスを重視していきたいと考えております。この方針に基づき、まず2008年3月期の期末配当は、2007年3月期末と同様の8円といたしました。中間配当の8円と合わせますと、年間で16円の配当となりました。そして2009年3月期につきましても中間、期末とも1株当たり8円とし、年間配当金は16円を予定しております。

中長期の成長イメージ



Q6 最後に株主の皆様へメッセージをお願いいたします。

A 私たちを取り巻く環境は大きく変化しており、当社グループの歴史も、ひとつの転換点を迎えていると認識しています。今後とも役員一同、グループの使命と企業理念に則し、責任あるプロとして航空の発展に貢献するため、蓄積されたノウハウを活かすとともに、常に磨き上げてまいります。そして最新の経営環境に鋭敏に反応し、従来の枠にとらわれない新たな事業手法や事業機会を見出してまいります。そのために、役員一同が航空界をはじめとする社会全体の変化を先取りし、お客様に喜ばれる価値を常に追求し提供するため、「鋭敏な感性」「豊かな創造力」「確かな実行力」を持ち続け向上してまいります。今後とも株主の皆様のご指導、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



株主還元の状況



事業概要 Our Business

空港に必要な施設と機能を創造し、提供する。

空港施設(株)は、1970年の設立以来、空港を拠点として、空港に必要な施設と機能を建設、運営管理することで安全な空港運営及び航空会社の運航をサポートしてきました。

主要な事業内容として、格納庫、整備工場、航空貨物上屋、航空機洗機施設、汚水処理施設、事務所ビルの賃貸や冷暖房などの熱供給、上下水道施設の運営管理、通信などの事業を空港内で行っております。現在では、東京国際空港を拠点に、北は新千歳空港から南は那覇空港に至る国内10空港において、サービスを提供しています。

また当社グループは、使命や企業理念に基づき、株主、ユーザーである航空会社等をはじめとする多様なステークホルダーに支えられ、社会的責任を十分に自覚し、航空の発展に貢献すべく、事業を進めています。



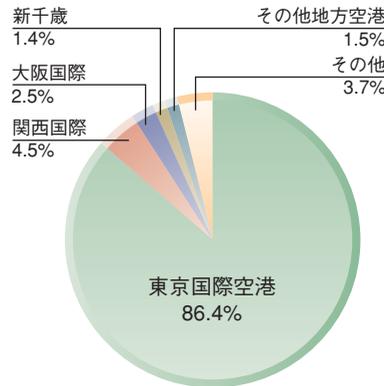
事業特性と空港内施設の特異性

多くの人やモノが行き交う空港での事業は、顧客である航空会社等のニーズを集約することはもちろん、国の空港計画の進展と歩調をあわせてうえで、空港管理者である国に対し、国有地の利用などいくつかの許可申請の承諾を経て、はじめて事業を展開することができます。この点は、当社グループの事業特性のひとつとなっています。

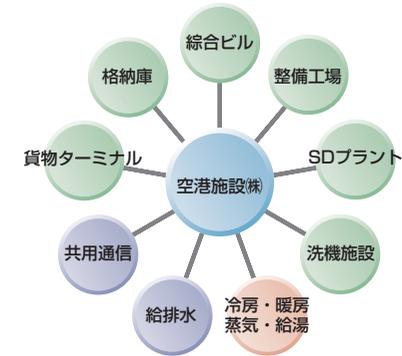
空港に設置される施設は、保安上、制限や基準があります。防災・警備体制には厳しい基準が要求され、建物の高さや航空障害灯の設置にも法律などにより制限が設けられています。

空港内での事業の難しさは、施設の一つひとつが特殊であるだけでなく、「空港」という限られた土地の有効利用や技術的に考慮すべき点が多いことにあると考えます。

■地域別売上高構成比 08年3月期



事業展開



- 不動産賃貸事業
- 熱供給事業
- 給排水その他事業

総合ビル: オフィス機能・整備工場機能、乗員訓練施設などを複合させたビル

格納庫: 航空機を整備、格納する施設
整備工場: エンジンなど部品の整備を行う施設

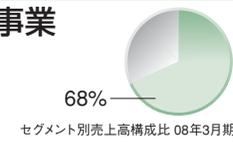
SDプラント: 航空機からの汚水を処理する施設

貨物ターミナル: 航空貨物に関する上屋やオフィス機能などの施設

共用通信: 空港内での通信機能

部門別概況 Segment Information

不動産賃貸事業



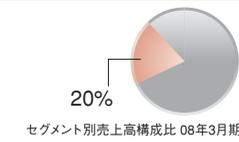
東京国際空港を拠点に国内の空港において、多目的総合ビル、格納庫及び整備工場など多様な施設を建設し、航空会社及び航空関連会社等へ賃貸しています。さらに東京国際空港では、貨物ターミナル施設及び航空機洗機施設といった空港や航空運送事業に必要な施設の設置、運営管理を行っています。また東京国際空港を含め、新千歳、仙台、中部国際、大阪国際、関西国際、福岡及び那覇の国内8空港において、SDプラント(航空機汚水処理施設)の設置、運営管理を行っています。空港での事業以外では、港区六本木、新橋及び千代田区三番町に事務所ビルをそれぞれ所有し、空港外にも進出しています。

2008年3月期は売上高17,166百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益4,126百万円(同1.8%増)となりました。



ユーティリティセンタービル

熱供給事業



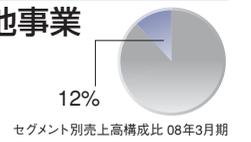
東京国際空港の旧整備場地区と沖合展開地区において、冷房・暖房・蒸気・給湯の4品目を供給しています。旧整備場地区では、地区内のエネルギーセンターでつくられる冷温熱源をパイプラインに通して、地区全域の諸施設へ供給しています。沖合展開地区では、当社グループの東京空港冷暖房(株)が、地域配管を通じて官庁庁舎、第1・第2旅客ターミナルビルをはじめとする空港内の諸施設へ供給しています。当社グループの地域冷暖房事業は、1ヶ所のプラントで熱源を製造し各施設に供給するため、空港という限られた地域では、経済面、運用面及び環境面で大気汚染の防止やエネルギーの有効利用など多大な効果があります。

2008年3月期は売上高4,977百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益934百万円(同3.4%増)となりました。



エネルギーセンター

給排水その他事業



東京国際、大阪国際及び新千歳の各空港において、上下水道施設の運営管理を行っています。

東京国際空港の沖合展開地区では、空港内で共通に使用される基幹通信網を整備し、共用化によるコスト低減及び相互の円滑な通信手段の実現を図っています。また、空港外ともスムーズな情報交流を行えるようにシステム構築を行っています。本システムでは、光ケーブルを空港内全域に敷設することにより、諸官庁、航空会社、航空関連会社及び第1・第2旅客ターミナルビルなどのユーザーへサービスを提供しています。

2008年3月期は売上高2,980百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益182百万円(同23.3%減)となりました。



東京国際空港旧整備場地区上下水道施設

東京国際空港における事業展開 Haneda Airport Business

旧整備場地区

1970年の設立当初から旧整備場地区にて、総合ビル、格納庫、SDプラント(航空機汚水処理施設)等の多様な施設を建設し、運営管理を行っています。

同地区では、地域冷暖房方式による熱供給システムが確立されており、地区全域の総合ビル、格納庫などの297,500m²に及ぶ諸施設に対して、24時間体制で冷房、暖房、給湯、蒸気の効率的且つ安定した供給を行っています。この熱供給システムは、各施設に設置される冷暖房熱源に代え、中央のエネルギーセンターでつくられる冷温熱源をパイプラインに通して供給するものです。



第2総合ビル

沖合展開地区

東京国際空港の沖合展開事業に伴い、整備地区及び貨物地区において、積極的な事業展開を行っています。

整備地区では、格納庫、車両整備工場、航空機部品整備工場及び事務所ビルなどを航空会社及び航空関連会社等へ賃貸しています。最近の事業展開としては、第2テクニカルセンターの増築、航空機洗機施設の移設及び拡充、エンジンメンテナンスビル南棟の新築を行いました。なお、同地区において、当社グループの東京空港冷暖房株式会社が沖合展開地区における熱供給事業を行っています。

貨物地区では、貨物上屋及び多目的ビル(アークビル)の建設、運営管理を行い、航空貨物の円滑な運営をサポートしています。今後はD滑走路の建設による航空需要の増大に伴い、航空貨物の需要拡大が見込まれます。またアークビル内の一部スペースでは、客室乗務員の訓練施設として利用されています。



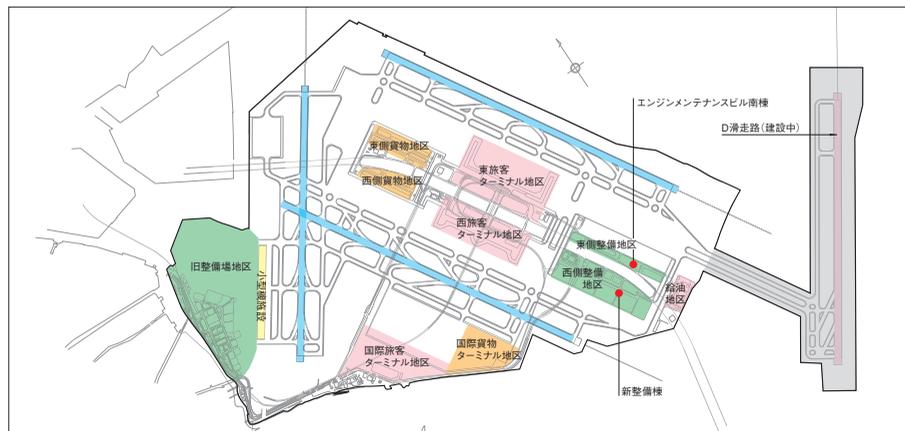
第2テクニカルセンター



エネルギーセンター
(東京空港冷暖房株式会社)



東側貨物ターミナル



大都市拠点空港における事業展開 Metropolitan Airport Business

関西国際空港

関西国際空港に大型航空機用格納庫を所有しており、株式会社日本航空インターナショナルへ賃貸しています。この格納庫は、大型機と中型機の各1機を収容でき、運航整備用として利用されています。

また関西国際空港では、SDプラント(航空機汚水処理施設)の運営管理を行っています。



大型航空機用格納庫

中部国際空港

2005年の中部国際空港の開港に合わせて、SDプラント(航空機汚水処理施設)の運営管理を行っています。



SDプラント

空港外における事業展開 Other Business

当社グループは、航空界への貢献又は好条件が揃うなどの有利な物件である場合は、空港外への進出を行っています。

1998年には東京都港区六本木の事務所ビル、2003年には、港区新橋の航空会館、千代田区三番町にある三番町ビルをそれぞれ取得し、事務所ビルとして賃貸しています。



六本木ビル



航空会館

財務諸表(連結) Consolidated Financial Statements

連結対象会社は東京空港冷暖房(株)、アクアテクノサービス(株)、AFC商事(株)の3社です。

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	07/3	08/3	科目	07/3	08/3
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	5,625	7,069	流動負債	16,173	13,417
現金及び預金	3,631	5,020	買掛金	1,045	925
受取手形及び売掛金	1,714	1,687	短期借入金	11,180	8,633
たな卸資産	36	25	未払金	899	788
繰延税金資産	180	215	未払法人税等	1,144	1,352
その他	65	124	未払費用	134	83
貸倒引当金	△ 1	△ 2	前受収益	1,038	1,030
固定資産	68,760	69,737	賞与引当金	157	150
有形固定資産	63,833	64,582	役員賞与引当金	28	30
建物及び構築物	53,331	53,739	その他	548	426
機械装置及び運搬具	5,699	5,234	固定負債	15,367	19,125
器具什器	97	90	長期借入金	8,720	12,587
土地	3,960	4,150	預り保証金	6,443	6,291
建設仮勘定	746	1,369	繰延税金負債	9	4
無形固定資産	118	117	退職給付引当金	19	23
投資その他の資産	4,809	5,038	役員退職引当金	176	220
投資有価証券	4,137	3,978	負債合計	31,540	32,542
長期貸付金	16	15	(純資産の部)		
繰延税金資産	294	709	株主資本	39,542	41,633
その他	418	390	資本金	6,826	6,826
貸倒引当金	△ 56	△ 54	資本剰余金	6,983	6,983
資産合計	74,385	76,806	利益剰余金	27,293	29,385
			自己株式	△ 1,560	△ 1,561
			評価・換算差額等	1,369	1,067
			その他有価証券評価差額金	1,369	1,067
			少数株主持分	1,934	1,564
			純資産合計	42,845	44,264
			負債・純資産合計	74,385	76,806

損益計算書

(単位:百万円)

科目	07/3	08/3
売上高	24,588	25,123
売上原価	17,644	18,125
売上総利益	6,944	6,998
販売費及び一般管理費	1,750	1,756
営業利益	5,194	5,242
営業外収益	109	86
営業外費用	537	460
経常利益	4,765	4,868
特別利益	40	360
特別損失	108	194
税金等調整前当期純利益	4,697	5,034
法人税、住民税及び事業税	2,191	2,334
法人税等調整額	△ 166	△ 249
少数株主利益	51	30
当期純利益	2,621	2,919

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	07/3	08/3
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,575	8,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,243	△ 6,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,761	340
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△ 429	1,389
現金及び現金同等物の期首残高	4,052	3,631
連結子会社の非連結子会社合併による現金及び現金同等物の増加額	8	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,631	5,020

連結株主資本等変動計算書(07/4~08/3)

(単位:百万円)

科目	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
2007年3月31日残高	6,826	6,983	27,293	△ 1,560	39,542	1,369	1,934	42,845
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 827		△ 827			△ 827
当期純利益			2,919		2,919			2,919
自己株式の取得				△ 1	△ 1			△ 1
自己株式の処分		0		0	0			0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△ 302	△ 370	△ 672
連結会計年度中の変動額合計	—	0	2,092	△ 1	2,091	△ 302	△ 370	1,419
2008年3月31日残高	6,826	6,983	29,385	△ 1,561	41,633	1,067	1,564	44,264

財務諸表(個別) Non-Consolidated Financial Statements

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	07/3	08/3	科目	07/3	08/3
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	4,411	4,804	流動負債	14,601	10,759
現金及び預金	2,663	3,029	買掛金	840	787
売掛金	1,457	1,439	短期借入金	3,500	3,000
貯蔵品	29	18	1年以内に返済すべき長期借入金	6,200	2,967
繰延税金資産	162	200	1年以内に返済すべき関係会社長期借入金	290	290
その他	100	118	未払金	889	738
固定資産	60,271	62,455	未払法人税等	1,114	1,334
有形固定資産	53,543	55,101	賞与引当金	127	123
建物	46,978	47,707	役員賞与引当金	24	26
機械及び装置	1,997	1,874	その他	1,617	1,494
航空機	34	27	固定負債	11,799	16,436
土地	3,844	4,043	長期借入金	4,583	9,616
建設仮勘定	604	1,369	関係会社長期借入金	580	290
その他	86	81	預り保証金	6,443	6,291
無形固定資産	117	112	退職給付引当金	19	23
投資その他の資産	6,611	7,242	役員退職引当金	174	216
投資有価証券	1,791	1,707	負債合計	26,400	27,195
関係会社株式	4,176	4,492	(純資産の部)		
繰延税金資産	293	708	株主資本	36,913	38,997
その他	405	390	資本金	6,826	6,826
貸倒引当金	△ 54	△ 55	資本剰余金	6,983	6,983
資産合計	64,682	67,259	利益剰余金	24,664	26,749
			自己株式	△ 1,560	△ 1,561
			評価・換算差額等	1,369	1,067
			その他有価証券評価差額金	1,369	1,067
			純資産合計	38,282	40,064
			負債・純資産合計	64,682	67,259

損益計算書

(単位:百万円)

科目	07/3	08/3
売上高	21,857	22,304
売上原価	15,474	15,809
売上総利益	6,383	6,495
販売費及び一般管理費	1,584	1,582
営業利益	4,799	4,913
営業外収益	198	165
営業外費用	412	334
経常利益	4,585	4,744
特別利益	248	358
特別損失	103	148
税引前当期純利益	4,730	4,954
法人税、住民税及び事業税	2,107	2,288
法人税等調整額	△ 178	△ 246
当期純利益	2,801	2,912

株主資本等変動計算書(07/4~08/3)

(単位:百万円)

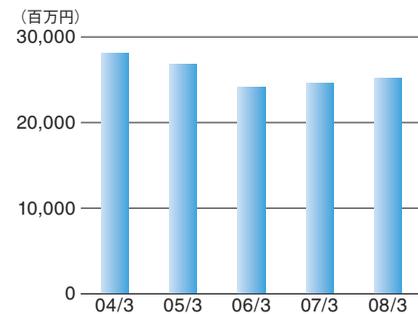
科目	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
2007年3月31日残高	6,826	6,983	24,664	△ 1,560	36,913	1,369	38,282
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△ 827		△ 827		△ 827
当期純利益			2,912		2,912		2,912
自己株式の取得				△ 1	△ 1		△ 1
自己株式の処分		0		0	0		0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						△ 302	△ 302
事業年度中の変動額合計	—	0	2,085	△ 1	2,084	△ 302	1,782
2008年3月31日残高	6,826	6,983	26,749	△ 1,561	38,997	1,067	40,064

業績推移

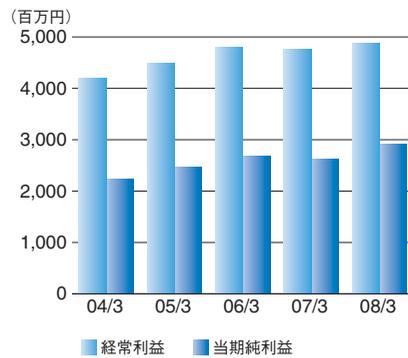
(単位:百万円)

決算期	04/3	05/3	06/3	07/3	08/3
売上高	28,045	26,824	24,148	24,588	25,123
(内訳) 不動産賃貸	16,876	16,888	16,337	16,806	17,166
熱供給	4,144	4,468	4,882	4,811	4,977
建物保守管理	3,544	2,152	—	—	—
給排水その他	2,880	2,953	2,929	2,971	2,980
その他	601	363	—	—	—
営業利益	4,866	5,224	5,270	5,194	5,242
(内訳) 不動産賃貸	3,333	3,765	3,864	4,053	4,126
熱供給	1,198	1,151	1,170	903	934
建物保守管理	31	34	—	—	—
給排水その他	263	252	236	238	182
その他	41	22	—	—	—
経常利益	4,201	4,488	4,807	4,765	4,868
当期純利益	2,235	2,471	2,687	2,621	2,919

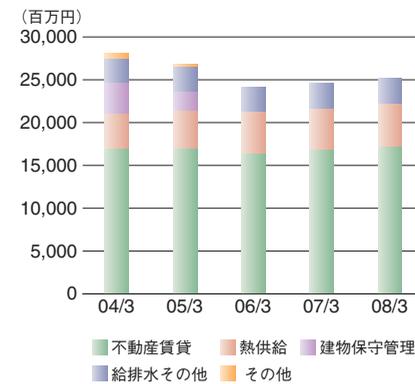
売上高推移



経常利益推移/当期純利益推移



部門別売上高推移



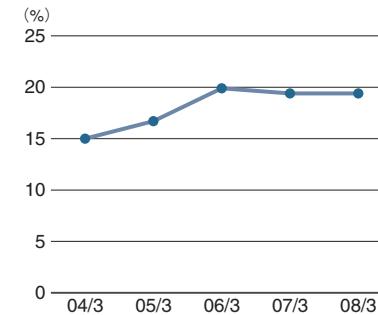
収益性指標、効率性指標

(%)

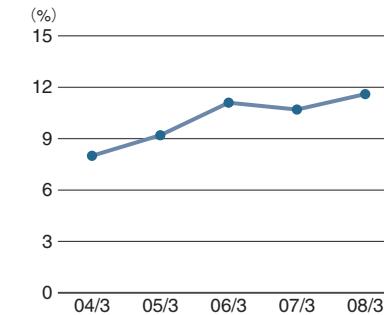
決算期	04/3	05/3	06/3	07/3	08/3
売上高経常利益率	15.0	16.7	19.9	19.4	19.4
売上高当期純利益率	8.0	9.2	11.1	10.7	11.6
総資本事業利益率 (ROA)	5.5	6.3	6.8	6.9	7.0
総資本当期純利益率	2.5	3.0	3.4	3.5	3.9
自己資本当期純利益率 (ROE)	6.5	6.9	7.1	6.6	7.0
自己資本配当率 (DOE)	1.4	1.6	1.8	1.9	2.0

注: 総資本事業利益率(ROA) = (営業利益+受取利息+配当金) / 総資産(期中平均) × 100
 総資本当期純利益率 = 当期純利益 / 総資産(期中平均) × 100
 自己資本当期純利益率(ROE) = 当期純利益 / 自己資本(期中平均) × 100
 自己資本配当率(DOE) = 配当金総額 / 自己資本(期中平均) × 100

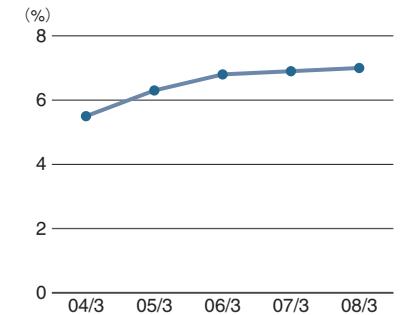
売上高経常利益率



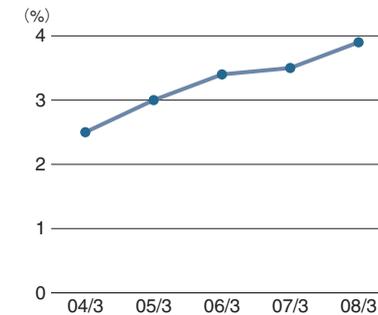
売上高当期純利益率



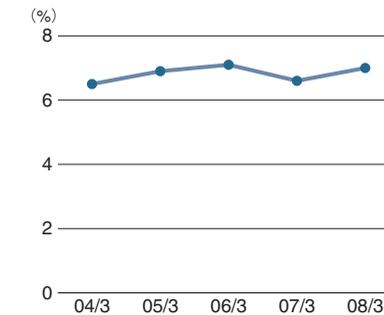
総資本事業利益率(ROA)



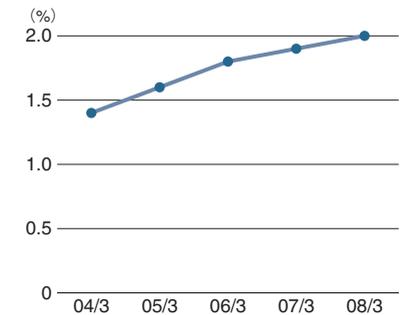
総資本当期純利益率



自己資本当期純利益率(ROE)



自己資本配当率(DOE)



財務データ集(連結) Consolidated Financial Highlights

■資産関連指標、安定性指標

(単位:百万円)

決算期	04/3	05/3	06/3	07/3	08/3
総資産	87,505	80,000	77,143	74,385	76,806
純資産	35,410	36,662	39,074	42,845	44,264
有利子負債	37,827	31,478	26,092	21,134	22,196
設備投資	2,998	1,908	1,023	2,839	6,234
減価償却費	6,593	6,069	5,642	5,290	5,281
キャッシュ・フロー	8,828	8,540	8,330	7,911	8,199
流動比率(%)	48.8	31.7	41.2	34.8	52.7
当座比率(%)	44.7	28.6	37.1	33.0	50.0
固定比率(%)	225.4	205.1	182.2	168.1	163.3
固定長期適合比率(%)	115.6	119.3	117.1	122.2	112.8
D/Eレシオ(%)	106.8	85.9	66.8	51.7	52.0
自己資本比率(%)	40.5	45.8	50.7	55.0	55.6
インタレスト・カバレッジ(倍)	5.9	8.4	11.1	13.0	14.9

注: キャッシュ・フロー=減価償却費+当期純利益

流動比率=流動資産(期末)÷流動負債(期末)×100

当座比率={現金・預金(期末)+売上債権(期末)+有価証券(期末)}÷流動負債(期末)×100

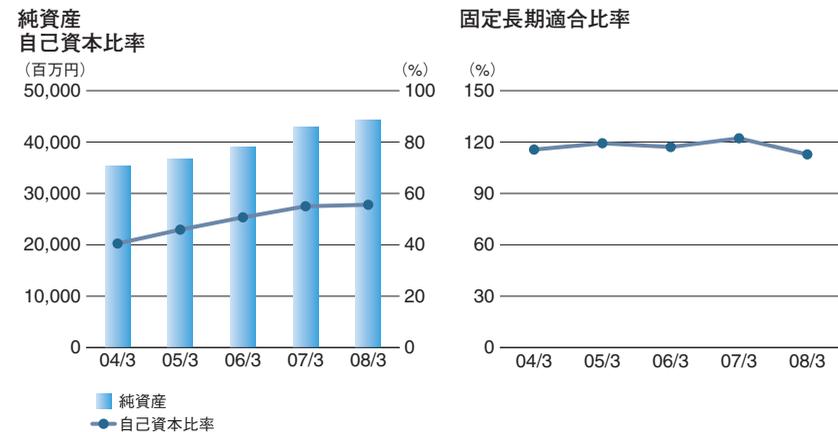
固定比率=固定資産(期末)÷自己資本(期末)×100

固定長期適合比率=固定資産(期末)÷{自己資本(期末)+固定負債(期末)}×100

D/Eレシオ=有利子負債(期末)÷自己資本(期末)×100

インタレスト・カバレッジ=(営業利益+受取利息+配当金)÷支払利息

2006年3月期以前の純資産には、少数株主持分が含まれておりません。

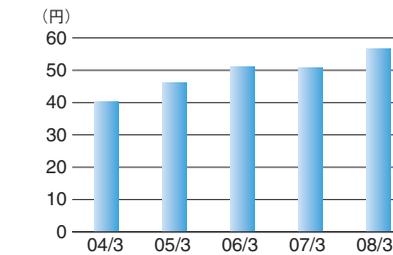


■1株当たり指標

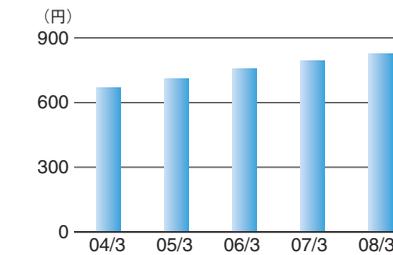
(単位:円)

決算期	04/3	05/3	06/3	07/3	08/3
1株当たり当期純利益	40.2	46.1	51.0	50.7	56.5
1株当たり純資産	669.8	708.5	755.3	791.8	826.5
1株当たり配当金	9.0	11.0	13.0	15.0	16.0
配当性向(%)	22.4	23.9	25.5	29.6	28.3

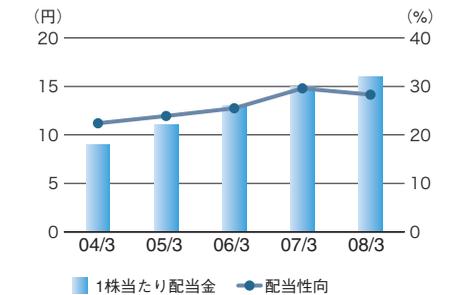
1株当たり当期純利益



1株当たり純資産



1株当たり配当金/配当性向



投資コラム

当社グループの投資は、事業特性上、国の空港計画と歩調をあわせることにより、決算期によって多少変動があります。なお、空港外の投資は、航空界への貢献またはより良い条件が揃うなどの有利な物件であれば、今後も検討してまいります。右表は、ここ数年の主な設備投資状況になります。



99/3	空港外	六本木ビル(東京都港区) ①
00/3	東京国際空港	車両整備工場 ②
02/3	東京国際空港	第1テクニカルセンター ③
	東京国際空港 関西国際空港	航空貨物上屋 E-6棟 ④ 大型機用格納庫 ⑤
03/3	東京国際空港 空港外	第2テクニカルセンター ⑥ 三番町ビル(東京都千代田区) ⑦
	空港外	航空会館(東京都港区) ⑧
05/3	東京国際空港	第2ターミナルビルへの冷暖房供給に向けたプラント増設及び配管延伸
	中部国際空港	航空機汚水処理施設(SDプラント) ⑨
07/3	東京国際空港	エンジンメンテナンスビル南棟 ⑩ 第2テクニカルセンター増築 ⑪ 航空機洗機施設移設 エネルギーセンター1500RT吸収式冷凍機更新及び小型貫流ボイラ新設

内部統制システムの整備 Development of Internal Control System

当社グループは、株主から付託を受けた経営者の責務と、多くの人やモノが行き交う空港での事業に対する社会的な責務を十分自覚しています。その中で、当社グループの使命や企業理念に照らし、且つ当社グループの企業価値及び株主共同の利益を確保・向上するために、内部統制システム基本方針を取締役会で決議し、内部統制システムの整備、運用に努めています。以下、当社グループの内部統制システムの概要についてご説明いたします。

コンプライアンス

当社社長を委員長に、すべての代表取締役、常勤監査役などで構成するコンプライアンス委員会を組織しています。コンプライアンス委員会は、役職員の職務執行が法令、定款及び社内規則等に適合することを確保するために必要とする重要事項について検討し、グループ全体で、業務の適正化の維持・向上、コンプライアンス違反の未然防止及びその他リーガルリスクの回避・低減などに努めています。

また、当社グループは、使命及び企業理念並びに内部統制システム基本方針に基づき、反社会的勢力に対しては毅然とした姿勢で臨み、一切の関係を遮断しております。反社会的勢力からの不当な要求などがなされた場合は、コンプライアンス委員会を中心に、顧問弁護士や警察などと緊密な連携を図り、グループ全体として反社会的勢力との関係を遮断いたします。

当社グループは、コンプライアンス体制の整備により一層の努力をするとともに、今後ともコンプライアンス経営を実践してまいります。

財務報告に係る内部統制

財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法に関する内部統制報告書に対応するために、2007年より財務報告プロジェクトチームを設置し、その対応に向けた取り組みを行ってまいりました。また、内部監査を担当する社長直轄の監査室を拡充し、業務の適正を確保するために、幅広い視点からの監査及び評価ができるように整備に努めております。当社グループは、財務報告等のディスクロージャーの信頼性を確保することは企業として大切なことであると自覚しており、引続き当社グループの有効な内部統制の整備、運用及び改善に努めてまいります。

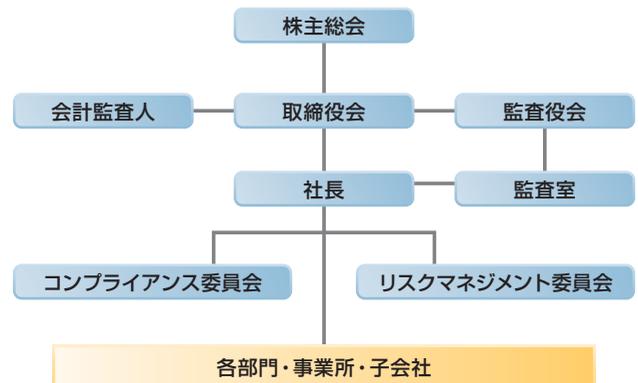
リスクマネジメント

当社グループは、空港に必要な施設と機能を建設、運営管理していることから、安全な空港運営及び航空会社の運航をサポートする責任を担っています。そのことから、当社グループの事業リスクの発生により、空港の運営及び運航に支障をきたさないために、グループで統合的なリスク管理体制の整備、向上に努めており、取締役及び部門長並びに子会社で構成するリスクマネジメント委員会を設置し、リスクの把握と、適切な管理並びにその改善に努めています。

当社グループは、東京国際空港において冷暖房・給水・通信などのインフラに係る事業を行っていることから、安定供給を阻害するリスクに対して、とるべき事前予防策ならびに事後復旧策の整備・改善に努めています。また、震災・災害への対応についても同様に全力をあげて取り組んでおります。

当社グループは、安全な空港運営及び航空会社の運航をサポートするため、今後ともリスク管理体制のより一層の強化を図ってまいります。

内部統制システム体制図



会社概要 Corporate Data

(2008年3月末現在)

■商号

空港施設株式会社(略称 AFC)
AIRPORT FACILITIES CO., LTD.

■設立

1970年 2月

■沿革

1993年 4月 日本証券業協会に店頭登録
1995年12月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
1997年 9月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場

■本社

東京都大田区羽田空港1-6-5 第五総合ビル

■事業内容 (2008年6月27日現在)

1. 空港における次の各事業
 - (1) 不動産の賃貸、売買、管理、仲介及び鑑定に関する事業
 - (2) 熱供給に関する事業
 - (3) 上下水道施設の管理に関する事業
 - (4) 汚水処理等の水処理に関する事業
 - (5) 電気通信に関する事業
 - (6) その他空港に関連する施設の運営、管理、賃貸に関する事業
2. 空港周辺における前号に掲げる事業
3. 建設工事に関する事業
4. 前号に係る調査設計工事監理に関する事業
5. 事務用機器、電子応用機械器具、車輛、航空機、搬送機器等のリースに関する事業
6. 不動産の賃貸、売買、管理、仲介及び鑑定に関する事業
7. 前各号に付帯関連する事業

■資本金

68億2,610万円

■従業員数

127名

■事業所

本 社 〒144-0041 東京都大田区羽田空港1-6-5 第五総合ビル
TEL 03(3747)0251 (代表)

大阪事業所 〒563-0034 大阪府池田市空港2-2-5大阪総合ビル
TEL 06(6856)6400

千歳事業所 〒066-0044 北海道千歳市平和新千歳空港
TEL 0123(22)4380

■役員 (2008年6月27日現在)

代表取締役会長	宮本 春樹	常勤監査役	五藤 毅
代表取締役社長	高橋 朋敬	常勤監査役	互井 紘一
代表取締役副社長	本坊 憲吉	常勤監査役	星 弘行
代表取締役副社長	穴戸 幹尋	監査役	寺嶋 潔
専務取締役	小林 久	監査役	村上 愛三
専務取締役	坂井 利充	上席執行役員	阿部 行雄
常務取締役	永田 攻	上席執行役員	足利 香聖
取締役	山田 彰彦	執行役員	桜井 正信
取締役	安永 武文	執行役員	雨宮 徳光
取締役	永芳 利幸	執行役員	小松 啓介
取締役	戸矢 博道	執行役員	古屋 秀樹
取締役	広池 君夫	執行役員	津口 峰男
		執行役員	村石 和彦
		執行役員	南 善一郎

■主要取引銀行

日本政策投資銀行、りそな銀行、みずほコーポレート銀行、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、中央三井信託銀行

■主要取引先

株式会社日本航空インターナショナル、全日本空輸株式会社 他

■空港施設グループ (2008年4月1日現在)

●東京空港冷暖房株式会社

東京都大田区羽田空港3-5-9
設 立：1989年8月24日
資本金：3,400百万円

●AFC商事株式会社

東京都大田区羽田空港1-6-5
設 立：1978年2月1日
資本金：30百万円